

令和5年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書

愛 媛 県 監 査 委 員

6 監査第 236 号
令和 6 年 7 月 31 日

愛媛県知事 中 村 時 広 様

愛媛県監査委員
同
同
同

高松 田 健 司
大 下 行 吉
高 石 石 豪
淳

令和 5 年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 10 日付けで審査に付された令和 5 年度愛媛県公営企業会計決算に対する審査意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の概要	7
1	審査の対象	7
2	審査の方法	7
第 2	審査の結果及び意見	8
1	審査の結果	8
2	審査意見	8
	(1) 愛媛県電気事業会計について	8
	(2) 愛媛県工業用水道事業会計について	8～9
	(3) 愛媛県病院事業会計について	9～11
第 3	愛媛県電気事業会計	13
1	概 要	15～16
2	予算及び決算の状況（決算報告書）	16～18
3	経営成績（損益計算書）	19
4	剰余金の状況	20
5	財政状態（貸借対照表）	20～21
6	キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	21
別表 1	比較損益計算書	23～24
別表 2	比較貸借対照表	25～26
別表 3	比較キャッシュ・フロー計算書	27～28
別表 4	主要経営分析表	29

第4 愛媛県工業用水道事業会計	31
1 概 要	33～35
2 予算及び決算の状況（決算報告書）	35～37
3 経営成績（損益計算書）	37～38
4 剰余金の状況	38
5 財政状態（貸借対照表）	39～40
6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	40
別表1 比較損益計算書	41～42
別表2 比較貸借対照表	43～44
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	45～46
別表4 主要経営分析表	47
第5 愛媛県病院事業会計	49
1 概 要	51～52
2 予算及び決算の状況（決算報告書）	53～55
3 経営成績（損益計算書）	55～56
4 剰余金の状況	56
5 財政状態（貸借対照表）	56～57
6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）	57
別表1 比較損益計算書	59～60
別表2 比較貸借対照表	61～62
別表3 病院別損益計算書	63
別表4 比較キャッシュ・フロー計算書	64～65
別表5 主要経営分析表	66

令和5年度愛媛県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度愛媛県電気事業会計

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計

令和5年度愛媛県病院事業会計

2 審査の方法

決算審査に当たっては、

- (1) 地方公営企業法等関係法令に基づいて運営がなされているか
- (2) 決算報告書及び財務諸表は適正に表示されているか
- (3) 会計処理は適法な手続により行われているか

などの諸点に主眼を置き、決算諸表、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

(注) 各事業会計の経営状況、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含まない額で記載している。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和5年度の各事業会計の決算を審査した結果、決算報告書及び財務諸表の表示は適正であり、事業運営及び会計処理についても、おおむね適正になされているものと認められた。

各事業会計の経営成績については、電気及び工業用水道事業で純利益を計上したものの、病院事業については、前年度の黒字から一転して純損失を計上している。

財政状態については、工業用水道及び病院事業において、多額の長期借入金や企業債を抱えていることに加え、未処理欠損金も多額であり、負債が資産を上回る債務超過の状況になっている。

このため、今後とも経営戦略等を通じた一層の収益性向上や経営の合理化・事業運営の効率化に取り組むとともに、企業債の借換えについて引き続き国へ要望を行い金利負担の軽減を図るなど、経営基盤の一層の安定化を推進することによって、県公営企業の各事業が公共の福祉の増進に寄与することを期待し、各事業会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審査意見

(1) 愛媛県電気事業会計について

当年度は、肱川発電所の運転再開に伴う発電量増加による電力料収入の増加等により、経常利益については、前年度に比べて2億8,813万円増加し、4億4,529万円を計上しており、安定した経営がなされている。

なお、純利益については、前年度に比べて8億8,325万円増加し、10億3,554万円を計上している。

(2) 愛媛県工業用水道事業会計について

当年度は、西条地区工業用水道事業において、大口需要者が令和5年1月末に操業を終了したことによる減収の通年化にともない給水収益が減少したこと等により、経常利益については、前年度に比べて7,959万円減少したものの、3億9,202万円を計上しており、黒字を確保している。

なお、純利益については、経常利益と同額である。

県下2工業用水道事業のうち、松山・松前地区工業用水道事業については、給水能力と同量の契約給水量を確保しており、経営成績は安定している。

一方、西条地区工業用水道事業については、前年度に引き続き純利益を計上したものの、長期借入金と企業債を合わせると188億円の借入残高があり、依然として厳しい財政状態にある。

ア 西条地区工業用水道事業における取組課題について

当年度末の契約給水量は日量62,630 m^3 で、前年度に比べて40 m^3 増加したものの、計画給水量87,420 m^3 の71.64%となっている。今後も、企業立地の促進支援や既受水企業等への売水促進活動の更なる強化等による新たな水需要の開拓に一層努めるとともに、厳しい財政状態に鑑み、引き続き事業運営の合理化・効率化に取り組み、経営基盤の安定化に努められたい。

(3) 愛媛県病院事業会計について

前年度と比較して、当年度の入院患者数は増加したものの、外来患者数が大幅に減少したことや、新型コロナウイルス感染症が二類感染症から五類感染症に移行されたことにより、病床確保に対する国からの財政支援が大幅に減額されたことなどから、経常利益については、前年度を56億9,733万円下回り、24億1,439万円の黒字から一転し、32億8,294万円の経常損失を計上しており、厳しい経営状況となっている。

なお、純利益については、前年度を54億2,742万円下回り、21億1,869万円の黒字から一転し、33億873万円の純損失を計上している。

このため、累積欠損金は197億円に上り、企業債306億円や一般会計等からの長期借入金87億円など、負債が資産を上回る債務超過の状況になっており、依然として厳しい財政状態が続いている。

病院事業を取り巻く環境は、医師や看護師の不足などを背景に厳しい状況にあると思われるが、中央・今治・南宇和・新居浜の4病院が、「第2次愛媛県立病院中期経営戦略（以下「県立病院経営戦略」という。）」に基づく公立病院経営強化に向けた取組や本県の地域医療構想を踏まえながら、地域の中核病院として高度で良質な医療を安定的に供給するとともに、引き続き経営健全化に取り組むことを期待し、以下に当面の主な課題を示す。

ア 経営健全化への取組について

病院経営を取り巻く環境が厳しさを増している中、公立病院に対しても改革が求められていることから、「県立病院経営戦略」に基づき、地域に必要な医療が継続して供給でき、かつ健全経営が確保できるよう、県立病院の財政健全化に努めているところであり、具体的な取組については、おおむね順調に実施されている。

しかしながら、県立病院が新型コロナウイルス感染症対応の中心的役割を担い通常診療に制約を受けたことにより患者数がコロナ前に比べ大幅に減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」上の位置付けが五類感染症に移行されたことに伴い、当該支援の補助上限額が引き下げられ、国からの財政支援が大幅に減額されたことなどが、経営に大きな影響を与えた。

このため、当年度の病院事業決算は、昨年度の経常黒字から一転して経常損失を計上しており、今後、黒字化を図るためには、収益の増加と費用の抑制・縮減により一層取り組む必要がある。

また、依然として債務超過の状況は続いており、厳しい財政状態を改善することが望まれる。これに加え、令和5年度に策定した「今治病院老朽化対策基本計画」をはじめとする施設の老朽化対策などを進めていくためには、資金の確保も重要である。これらのことから、国の公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、令和5年度に改定した「県立病院経営戦略」に基づき、経営の健全化と体質強化に引き続き努められたい。

イ 医師の確保、診療科の維持について

各病院の一部の診療科では医師が不足しており、特に、南宇和病院では、半数を超える診療科において常勤医師がいない深刻な状況となっており、また、今年度から導入された医師の時間外労働規制に対応するためにも、医師不足への対処は喫緊の課題である。

公立病院の使命である地域医療の確保を図り、かつ、病院事業の一層の経営健全化に資するため、今後とも大学医学部や他の医療機関との連携強化に引き続き取り組むとともに、愛媛大学との連携による地域枠医師や自治医科大学卒業医師の配置・育成策について関係機関と一体となって検討するなど、更なる医師確保策や人材育成策を講じ、診療科の維持に努められたい。

ウ 看護師の確保について

看護体制の充実は、患者サービスの更なる向上や安定した医業収益の確保等につながることから、引き続き看護師養成校や看護協会等関係機関と緊密に連携を図りながら、院内保育の充実など働く環境の整備、待遇の改善、人材育成について検討するなど、更なる看護師の確保・定着に努められたい。

エ 医業未収金の適正な管理等について

当年度末における個人医業未収金残高(納期到来分)は、約2億1千2百万円と前年度から3百万円減少しているが、依然として多額であることから、未収金発生防止策や回収プロセスなどの効果があった取組を各病院間で情報共有するなど横断的な取組をより積極的に進めるとともに、愛媛県債権管理マニュアル(令和6年4月改正)や、現在、未収金対策に一定の効果を発揮している弁護士法人への医業未収金管理回収業務委託を活用しながら、より一層、未収金の早期回収及び適正な管理に努められたい。

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一（1号機・2号機）・第二・第三、富郷、肱川、道前道後第一・第二・第三及び畑寺の合計9発電所（10基）で、最大出力 66,836kWであり、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となる発電設備2基（肱川・畑寺）の売電単価については、肱川発電所分が 12.00円/kWh、畑寺発電所分が 29.00円/kWhで、それ以外の発電設備の売電単価については 9.90円/kWhで供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、運転中の発電所の供給電力量実績は 234,484,834kWhと、目標の 268,907,000kWhに対して 87.20%の供給率となった。

なお、供給電力量実績は、前年度実績（173,371,185kWh）と比べて 61,113,649kWh（35.25%）増加している。

項 目 発 電 所	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 (△) (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
銅 山 川 第 一 ・ 第 二 ・ 第 三 発 電 所、 富 郷 発 電 所	kWh 129,580,000	kWh 140,700,000	kWh 128,320,178	kWh △ 12,379,822	% 91.20
肱 川 発 電 所 (R5.6.15 ~ 運 転 再 開)	11,636,780	23,820,000	10,593,602	△ 13,226,398	44.47
道 前 道 後 第 一 ・ 第 二 ・ 第 三 発 電 所	94,178,300	100,500,000	91,836,683	△ 8,663,317	91.38
畑 寺 発 電 所	3,832,930	3,887,000	3,734,371	△ 152,629	96.07
計 ①	239,228,010	268,907,000	234,484,834	△ 34,422,166	87.20
令 和 4 年 度 実 績 ②	176,068,040	245,087,000	173,371,185	△ 71,715,815	70.74
増 減 (△) ① - ②	63,159,970	23,820,000	61,113,649	37,293,649	—
令 和 4 年 度 に 対 す る 比 率 ① / ②	% 135.87	% 109.72	% 135.25	—	—

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と特別利益を加えた総収益が 3,400,834,385円、営業費用に営業外費用を加えた総費用が 2,365,291,614円で、差引き 1,035,542,771円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 143.78%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 883,251,398円（579.97%）増加し、総収支比率も 37.46ポイント上がっている。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況、財政状態及びキャッシュ・フローに関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
電 気 事 業 収 益	3,849,506,000	3,562,623,336	△ 286,882,664	92.55	
営 業 収 益	3,166,984,000	2,889,116,991	△ 277,867,009	91.23	
財 務 収 益	11,051,000	585,277	△ 10,465,723	5.30	
事 業 外 収 益	81,214,000	82,663,845	1,449,845	101.79	
特 別 利 益	590,257,000	590,257,223	223	100.00	
面河ダム等管理費分担金	148,626,000	106,706,529	△ 41,919,471	71.80	
面河ダム等管理費分担金	148,626,000	106,706,529	△ 41,919,471	71.80	
合 計	3,998,132,000	3,669,329,865	△ 328,802,135	91.78	

ア 電気事業収益決算額は 3,562,623,336円で、予算額に比べて 286,882,664円の減収となっており、執行率は 92.55%となっている。
営業収益の主なものは、電力料 2,870,220,820円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 106,706,529円で、予算額に比べて 41,919,471円の減収となっており、執行率は 71.80%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
電 気 事 業 費	3,016,973,000	2,527,325,100	66,204,000	423,443,900	83.77	
営 業 費 用	2,819,177,000	2,345,071,388	66,204,000	407,901,612	83.18	
財 務 費 用	29,815,000	29,814,640	0	360	100.00	
事 業 外 費 用	165,252,000	152,439,072	0	12,812,928	92.25	
特 別 損 失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予 備 費	1,729,000	0	0	1,729,000	0.00	
面 河 ダ ム 等 管 理 費	145,286,000	96,122,698	0	49,163,302	66.16	
面 河 ダ ム 等 管 理 費	145,286,000	96,122,698	0	49,163,302	66.16	
合 計	3,162,259,000	2,623,447,798	66,204,000	472,607,202	82.96	

ア 電気事業費決算額は 2,527,325,100円で、423,443,900円の不用額を生じており、執行率は 83.77%となっている。

営業費用の主なものは、修繕費 620,279,039円、減価償却費 562,922,138円、給与費 451,627,939円、えん堤管理費分担金 288,340,654円である。

イ 面河ダム等管理費決算額は 96,122,698円で、49,163,302円の不用額を生じており、執行率は 66.16%となっている。

面河ダム等管理費の主なものは、給与費 63,674,201円である。

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的收入	145,028,000	112,737,498	△ 32,290,502	77.73	
工事負担金	135,573,000	105,937,498	△ 29,635,502	78.14	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	
企業債	9,400,000	6,800,000	△ 2,600,000	72.34	

資本的收入決算額は 112,737,498円で、予算額に比べて 32,290,502円の減収となっており、執行率は 77.73%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	1,189,354,000	663,099,661	403,214,000	123,040,339	55.75	
水力発電設備費	645,483,000	191,619,439	396,988,000	56,875,561	29.69	
道前道後平野農業水利事業 共同施設改良工事分担金	69,033,000	40,278,116	6,226,000	22,528,884	58.35	
業務設備費	550,000	0	0	550,000	0.00	
企業債償還金	193,866,000	193,865,106	0	894	100.00	
他会計貸付金	210,422,000	167,337,000	0	43,085,000	79.52	
他会計繰出金	70,000,000	70,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 663,099,661円で、123,040,339円の不用額を生じており、執行率は 55.75%となっている。

なお、資本的收入額が資本的支出額に不足する額 550,362,163円は、損益勘定留保資金 319,987,654円、中小水力発電開発及び改良積立金 160,374,509円及び繰越利益剰余金処分額 70,000,000円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 1,035,542,771円となっており、前年度に比べて 883,251,398円（579.97%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 2,626,548,524円に対し、営業費用は 2,242,219,041円で、差引き 384,329,483円の営業利益を生じており、前年度に比べて 282,994,348円（279.27%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 232,483,257円（9.71%）増加している。これは受託管理収益が減少した一方で主として電力料が増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 50,511,091円（2.20%）減少している。これは水力発電費が増加した一方で主として一般管理費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 184,028,638円を加え、営業外費用 123,072,573円を差し引いた経常利益は 445,285,548円で、前年度に比べて 288,131,266円（183.34%）増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 16,047,461円（9.55%）増加している。これは主として長期前受金戻入が減少した一方で主として面河ダム等管理費分担金が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 10,910,543円（9.73%）増加している。これは主として支払利息が増加したことによるものである。

(3) 特別利益

特別利益は 590,257,223円となっている。これは肱川発電所災害共済金(機械)を計上したものである。

(4) 当年度純利益

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は 1,035,542,771円となっており、前年度に比べて 883,251,398円（579.97%）増加している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 44,202,999円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は国庫補助金である。

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金の当年度末残高は 0円であり、前年度末残高と同額である。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金の前年度末残高は 86,182,661円であり、積立及び取崩を行った結果、当年度末残高は 525,808,152円となっている。

ウ 前年度繰越利益剰余金 87,179,222円に、当年度純利益 1,035,542,771円及び中小水力発電開発及び改良積立金の取崩分 160,374,509円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 1,283,096,502円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 24,710,245,253円で、前年度に比べて 2,697,639,042円（9.84%）減少している。

負債は 6,764,035,649円、資本は 17,946,209,604円となっており、前年度に比べて負債は 3,663,181,813円（35.13%）減少し、資本は 965,542,771円（5.69%）増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 18,319,352,878円で、資産合計に対する構成比率は 74.14%となっており、前年度に比べて 278,954,710円（1.50%）減少している。これは水力発電設備が増加した一方で主として建設仮勘定が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 6,390,892,375円で、資産合計に対する構成比率は 25.86%となっており、前年度に比べて 2,418,684,332円（27.46%）減少している。これは主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 236,134,253円となっており、すべて納期未到来分である。

(2) 負 債

ア 固定負債は 4,953,891,063円で、負債資本合計に対する構成比率は 20.05%となっており、前年度に比べて 203,658,248円 (3.95%) 減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,119,940,873円で、負債資本合計に対する構成比率は 4.53%となっており、前年度に比べて 3,386,143,220円 (75.15%) 減少している。これは主として未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 690,203,713円で、負債資本合計に対する構成比率は 2.79%となっており、前年度に比べて 73,380,345円 (9.61%) 減少している。

(3) 資 本

ア 資本金は 16,093,101,951円で、負債資本合計に対する構成比率は 65.13%となっており、前年度に比べて 787,367,251円 (5.14%) 増加している。これは未処分利益剰余金からの組入資本金によるものである。

イ 剰余金は 1,853,107,653円で、負債資本合計に対する構成比率は 7.50%となっており、前年度に比べて 178,175,520円 (10.64%) 増加している。これは利益剰余金が増加したことによるものである。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,674,307,349円、投資活動によるキャッシュ・フローは △3,604,693,873円、財務活動によるキャッシュ・フローは △257,065,106円となっている。資金期末残高は 6,149,758,122円で、前年度に比べて 2,187,451,630円 (26.24%) 減少している。

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額(A)	対営業 収益比率	金 額(B)	対営業 収益比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,626,548,524	100.00	2,394,065,267	100.00	232,483,257	9.71
電 力 料	2,609,291,669	99.34	2,354,962,737	98.37	254,328,932	10.80
受 託 管 理 収 益	15,594,165	0.59	37,713,220	1.58	△ 22,119,055	△ 58.65
雑 収 益	1,662,690	0.06	1,389,310	0.06	273,380	19.68
営 業 費 用	2,242,219,041	85.37	2,292,730,132	95.77	△ 50,511,091	△ 2.20
水 力 発 電 費	1,983,421,361	75.51	1,919,444,654	80.18	63,976,707	3.33
送 電 費	17,912,751	0.68	25,261,634	1.06	△ 7,348,883	△ 29.09
一 般 管 理 費	240,884,929	9.17	348,023,844	14.54	△ 107,138,915	△ 30.78
営 業 利 益	384,329,483	14.63	101,335,135	4.23	282,994,348	279.27

営業外収益	184,028,638	7.01	167,981,177	7.02	16,047,461	9.55
受取利息	585,277	0.02	685,962	0.03	△ 100,685	△ 14.68
一般会計からの負担金	2,160,000	0.08	2,120,000	0.09	40,000	1.89
長期前受金戻入	32,710,488	1.25	38,667,465	1.62	△ 5,956,977	△ 15.41
雑収益	47,423,967	1.81	45,822,966	1.91	1,601,001	3.49
面河ダム等管理費分担金	101,148,906	3.85	80,684,784	3.37	20,464,122	25.36
営業外費用	123,072,573	4.69	112,162,030	4.69	10,910,543	9.73
支払利息	29,814,640	1.14	23,956,403	1.00	5,858,237	24.45
控除対象外消費税額等	77,787	0.00	237,049	0.01	△ 159,262	△ 67.19
雑損失	50,072	0.00	29,896	0.00	20,176	67.49
面河ダム等管理費	93,130,074	3.55	87,938,682	3.67	5,191,392	5.90
経常利益	445,285,548	16.95	157,154,282	6.56	288,131,266	183.34
特別利益	590,257,223	22.47	0	0.00	590,257,223	—
その他特別利益	590,257,223	22.47	0	0.00	590,257,223	—
特別損失	0	0.00	4,862,909	0.20	△ 4,862,909	△ 100.00
その他特別損失	0	0.00	4,862,909	0.20	△ 4,862,909	△ 100.00
当年度純利益	1,035,542,771	39.43	152,291,373	6.36	883,251,398	579.97
前年度繰越利益剰余金	87,179,222	3.32	604,887,849	25.27	△ 517,708,627	△ 85.59
その他未処分利益剰余金 変動額	160,374,509	6.11	787,367,251	32.89	△ 626,992,742	△ 79.63
当年度未処分利益剰余金	1,283,096,502	48.85	1,544,546,473	64.52	△ 261,449,971	△ 16.93

(注) その他未処分利益剰余金変動額は、積立金の取崩しに伴う利益剰余金である。

別表2

比較貸借対照表

区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)絶対値}$
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	18,319,352,878	74.14	18,598,307,588	67.86	△ 278,954,710	△ 1.50
	有 形 固 定 資 産	11,874,315,012	48.05	12,320,606,722	44.95	△ 446,291,710	△ 3.62
	水 力 発 電 設 備	11,631,124,634	47.07	9,008,021,688	32.87	2,623,102,946	29.12
	送 電 設 備	91,081,218	0.37	105,083,099	0.38	△ 14,001,881	△ 13.32
	業 務 設 備	779,593	0.00	880,213	0.00	△ 100,620	△ 11.43
	建 設 仮 勘 定	151,329,567	0.61	3,206,621,722	11.70	△ 3,055,292,155	△ 95.28
	無 形 固 定 資 産	981,667	0.00	981,667	0.00	0	0.00
	電 話 加 入 権	981,667	0.00	981,667	0.00	0	0.00
	投 資	6,444,056,199	26.08	6,276,719,199	22.90	167,337,000	2.67
	長 期 貸 付 金	6,444,056,199	26.08	6,276,719,199	22.90	167,337,000	2.67
	流 動 資 産	6,390,892,375	25.86	8,809,576,707	32.14	△ 2,418,684,332	△ 27.46
	現 金 預 金	6,149,758,122	24.89	8,337,209,752	30.42	△ 2,187,451,630	△ 26.24
	未 収 金	236,134,253	0.96	472,366,955	1.72	△ 236,232,702	△ 50.01
	貸 倒 引 当 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	前 払 金	5,000,000	0.02	0	0.00	5,000,000	—
資 産 合 計		24,710,245,253	100.00	27,407,884,295	100.00	△ 2,697,639,042	△ 9.84

負債の部	固定負債	4,953,891,063	20.05	5,157,549,311	18.82	△ 203,658,248	△ 3.95
	企業債	3,463,683,521	14.02	3,637,578,325	13.27	△ 173,894,804	△ 4.78
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,463,683,521	14.02	3,637,578,325	13.27	△ 173,894,804	△ 4.78
	引当金	1,490,207,542	6.03	1,519,970,986	5.55	△ 29,763,444	△ 1.96
	退職給付引当金	387,893,028	1.57	417,656,472	1.52	△ 29,763,444	△ 7.13
	修繕準備引当金	1,102,314,514	4.46	1,102,314,514	4.02	0	0.00
	流動負債	1,119,940,873	4.53	4,506,084,093	16.44	△ 3,386,143,220	△ 75.15
	企業債	180,694,804	0.73	193,865,106	0.71	△ 13,170,302	△ 6.79
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	180,694,804	0.73	193,865,106	0.71	△ 13,170,302	△ 6.79
	引当金	41,958,720	0.17	39,064,715	0.14	2,894,005	7.41
	賞与引当金	41,958,720	0.17	39,064,715	0.14	2,894,005	7.41
	未払金	889,558,319	3.60	4,267,391,579	15.57	△ 3,377,833,260	△ 79.15
	預り金	5,729,030	0.02	3,762,693	0.01	1,966,337	52.26
	その他流動負債	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	0.00
	繰延収益	690,203,713	2.79	763,584,058	2.79	△ 73,380,345	△ 9.61
資本の部	長期前受金	1,499,522,130	6.07	1,540,191,987	5.62	△ 40,669,857	△ 2.64
	収益化累計額	△ 809,318,417	△ 3.28	△ 776,607,929	△ 2.83	△ 32,710,488	△ 4.21
	負債合計	6,764,035,649	27.37	10,427,217,462	38.04	△ 3,663,181,813	△ 35.13
	資本金	16,093,101,951	65.13	15,305,734,700	55.84	787,367,251	5.14
	剰余金	1,853,107,653	7.50	1,674,932,133	6.11	178,175,520	10.64
	資本剰余金	44,202,999	0.18	44,202,999	0.16	0	0.00
	国庫補助金	44,202,999	0.18	44,202,999	0.16	0	0.00
	利益剰余金	1,808,904,654	7.32	1,630,729,134	5.95	178,175,520	10.93
	中小水力発電開発及び改良 積立金	525,808,152	2.13	86,182,661	0.31	439,625,491	510.11
	当年度未処分利益剰余金	1,283,096,502	5.19	1,544,546,473	5.64	△ 261,449,971	△ 16.93
	資本合計	17,946,209,604	72.63	16,980,666,833	61.96	965,542,771	5.69
負債資本合計		24,710,245,253	100.00	27,407,884,295	100.00	△ 2,697,639,042	△ 9.84

(注) 収益化累計額及び当該金額の構成比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	1,035,542,771	152,291,373	883,251,398	579.97
減価償却費等	563,682,221	491,769,662	71,912,559	14.62
長期前受金戻入額	△ 32,710,488	△ 38,667,465	5,956,977	15.41
受取利息及び受取配当金	△ 585,277	△ 685,962	100,685	14.68
支払利息	29,814,640	23,956,403	5,858,237	24.45
未収金の増減額（△は増加）	236,232,702	△ 297,424,759	533,657,461	179.43
未払金の増減額（△は減少）	△ 56,097,148	572,981,041	△ 629,078,189	△ 109.79
前払金の増減額（△は増加）	△ 5,000,000	0	△ 5,000,000	—
預り金の増減額（△は減少）	1,966,337	△ 421,290	2,387,627	566.74
前受金の増減額（△は減少）	△ 42,439,607	△ 42,439,607	0	0.00
引当金の増減額（△は減少）	△ 26,869,439	83,475,347	△ 110,344,786	△ 132.19
小 計	1,703,536,712	944,834,743	758,701,969	80.30
利息及び配当金の受取額	585,277	685,962	△ 100,685	△ 14.68
利息の支払額	△ 29,814,640	△ 23,956,403	△ 5,858,237	△ 24.45
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,307,349	921,564,302	752,743,047	81.68

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,496,779,578	△ 88,707,033	△ 3,408,072,545	△ 3,841.94
工事負担金による収入	96,306,817	0	96,306,817	—
工事分担金による支出	△ 36,884,112	0	△ 36,884,112	—
一般会計又は他の特別会計への貸付金による支出	△ 167,337,000	△ 317,036,000	149,699,000	47.22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,604,693,873	△ 405,743,033	△ 3,198,950,840	△ 788.42
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入	6,800,000	2,767,300,000	△ 2,760,500,000	△ 99.75
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 193,865,106	△ 214,790,453	20,925,347	9.74
他会計への繰出による支出	△ 70,000,000	△ 504,000,000	434,000,000	86.11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,065,106	2,048,509,547	△ 2,305,574,653	△ 112.55
資金増加額(又は減少額)	△ 2,187,451,630	2,564,330,816	△ 4,751,782,446	△ 185.30
資金期首残高	8,337,209,752	5,772,878,936	2,564,330,816	44.42
資金期末残高	6,149,758,122	8,337,209,752	△ 2,187,451,630	△ 26.24

別表 4

主 要 経 営 分 析 表

[電気事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和5年度	令和4年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \times 100$	低い方が良好	74.14	67.86
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	20.05	18.82
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	75.42	64.74
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	77.66	81.21
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	98.30	104.81
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	570.65	195.50
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	570.20	195.50
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本} \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	0.14	0.13
	固定資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.14	0.14
	流動資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	0.35	0.32
	未収金回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	7.41	7.40
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	1.71	0.64
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	143.78	106.32
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	118.83	106.53
	営業収支比率	%	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$	高い方が良好	116.45	102.77

愛媛県工業用水道事業会計

第 4 愛媛県工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区及び西条地区の2工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量 61,710,020^m³に対し、実績給水量は 51,213,249^m³（給水率 82.99%）となっている。

なお、令和6年3月31日現在の1日当たりの契約給水量は、西条地区工業用水道が前年度同日比40^m³増の 62,630^m³、松山・松前地区工業用水道は前年と同量の106,000^m³となっている。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
	^m ³/日	^m ³/日	%	^m ³	^m ³	%
松山・松前地区工業用水道	106,000	106,000	100.00	38,796,000	31,851,320	82.10
西条地区工業用水道	87,420	62,630	71.64	22,914,020	19,361,929	84.50
計 ①	193,420	168,630	87.18	61,710,020	51,213,249	82.99
令和4年度実績 ②	193,420	168,590	87.16	63,630,100	51,928,684	81.61
増 減(△) ①-②	0	40	0.02	△ 1,920,080	△ 715,435	—
令和4年度に対する比率 ①/②	% 100.00	% 100.02	—	% 96.98	% 98.62	—

イ 附帯事業(土地造成事業)

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び平成19年度に中小企業向け工業団地（171,267.85㎡）として基盤整備している。

区 分	造成面積 (A)	処分量 (B)	残処分量 (A) - (B)	備 考
4 号 埋 立 地	740,464.50 ㎡	740,464.50 ㎡	0.00 ㎡	
旧 干 拓 地	898,350.21	898,350.21	0.00	
大 規 模 分譲用地	727,082.36	727,082.36	0.00	
中小企業向け 工業団地	77,851.48	77,851.48	0.00	
中小企業向け 工業団地 (追加整備分)	93,416.37	93,416.37	0.00	
合 計	1,638,814.71	1,638,814.71	0.00	

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益と附帯事業収益を加えた総収益が 1,248,809,469円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用を加えた総費用が 856,793,338円で、差引き 392,016,131円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は 145.75%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 72,657,444円（15.64%）減少し、総収支比率は8.47ポイント低下している。

また、累積欠損金は 9,961,077,362円となっており、前年度より 392,016,131円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)÷(A)	備 考
	円	円	円	%	
工業用水道事業収益	1,391,843,000	1,364,391,877	△ 27,451,123	98.03	
営 業 収 益	1,295,023,000	1,233,025,228	△ 61,997,772	95.21	
営 業 外 収 益	65,131,000	99,787,123	34,656,123	153.21	
附 帯 事 業 収 益	31,579,000	31,579,526	526	100.00	
特 別 利 益	110,000	0	△ 110,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,364,391,877円で、予算額に比べて 27,451,123円の減収となっており、執行率は 98.03%となっている。

営業収益は、給水収益 1,233,025,228円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
工業用水道事業費	1,115,114,000	961,650,520	0	153,463,480	86.24	
営業費用	973,977,000	852,072,993	0	121,904,007	87.48	
営業外費用	129,615,000	101,556,627	0	28,058,373	78.35	
附帯事業費用	8,022,000	8,020,900	0	1,100	99.99	
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 961,650,520円で、153,463,480円の不用額を生じており、執行率は 86.24%となっている。
営業費用の主なものは、減価償却費 370,673,562円、給与費 195,092,507円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	219,434,000	175,237,000	△ 44,197,000	79.86	
国庫補助金	8,901,000	7,900,000	△ 1,001,000	88.75	
他会計からの借入金	210,422,000	167,337,000	△ 43,085,000	79.52	
附帯事業収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
固定資産売却代金	55,000	0	△ 55,000	0.00	
雑収入	55,000	0	△ 55,000	0.00	

資本的収入決算額は 175,237,000円で、予算額に比べて 44,197,000円の減収となっており、執行率は 79.86%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	704,625,000	626,070,629	7,781,000	70,773,371	88.85	
給 水 設 備 費	191,700,000	113,148,877	7,781,000	70,770,123	59.02	
企 業 債 償 還 金	508,865,000	508,863,867	0	1,133	100.00	
附 帯 事 業 費	4,059,000	4,057,885	0	1,115	99.97	
国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.00	

資本的支出決算額は 626,070,629円で、70,773,371円の不用額を生じており、執行率は 88.85%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 450,833,629円は、損益勘定留保資金 450,833,629円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 392,016,131円となっており、前年度の純利益 464,673,575円に比べて 72,657,444円減少している。

(1) 営業利益

営業収益 1,120,932,026円に対し、営業費用は 827,493,952円で、差引き 293,438,074円の営業利益を生じているが、前年度に比べて 65,314,503円（18.21%）減少している。

営業収益は、前年度に比べて 47,483,564円（4.06%）減少している。これは給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 17,830,939円（2.20%）増加している。これは主として給水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 96,297,917円、附帯事業収益 31,579,526円を加え、営業外費用 21,278,486円、附帯事業費用 8,020,900円を差し引いた経常利益は 392,016,131円で、前年度に比べて 79,587,444円（16.88%）減少している。

営業外収益は、前年度に比べて 25,386,881円 (20.86%) 減少している。これは主として長期前受金戻入が増加した一方で、主として雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 11,113,940円 (34.31%) 減少している。これは主として支払利息が減少したことによるものである。附帯事業収益及び附帯事業費用は、前年度と同額である。

(3) 当年度純利益

当年度純利益は、392,016,131円となっており、前年度の純利益 464,673,575円に比べて 72,657,444円 (15.64%) 減少している。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高 226,667,706円と同額である。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 76,666,321円と同額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 10,353,093,493円に、当年度純利益 392,016,131円を合わせて、当年度末処理欠損金は 9,961,077,362円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 16,257,805,383円となっており、前年度に比べて 145,630,697円（0.90%）増加している。

負債は 22,539,004,720円、資本は △6,281,199,337円となっており、前年度に比べて負債は 246,385,434円（1.08%）減少し、資本は 392,016,131円（5.87%）増加している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 11,334,460,040円で、資産合計に対する構成比率は 69.72%となっており、前年度に比べて 272,955,995円（2.35%）減少している。これは主として有形固定資産が減少したことによるものである。

イ 造成土地は 662,781,979円で、資産合計に対する構成比率は 4.08%となっており、前年度と同額である。

ウ 流動資産は 4,260,563,364円で、資産合計に対する構成比率は 26.21%となっており、前年度に比べて 418,586,692円（10.90%）増加している。これは未収金が減少した一方で、主として現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は 114,845,429円となっており、納期未到来分である。

(2) 負 債

ア 固定負債は 19,978,473,898円で、負債資本合計に対する構成比率は 122.89%となっており、前年度に比べて 272,468,903円（1.35%）減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための長期借入金が増加した一方で、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 704,309,462円で、負債資本合計に対する構成比率は 4.33%となっており、前年度に比べて 77,121,707円（12.30%）増加している。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少した一方で、主として未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 1,856,221,360円で、負債資本合計に対する構成比率は 11.42%となっており、前年度に比べて 51,038,238円（2.68%）減少している。

(3) 資 本

ア 資本金は 3,376,543,998円で、負債資本合計に対する構成比率は 20.77%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 303,334,027円、欠損金 △9,961,077,362円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表3のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 885,188,217円、投資活動によるキャッシュ・フローは △41,480,730円、財務活動によるキャッシュ・フローは △345,584,752円となっている。資金期末残高は 4,048,981,075円となっており、前年度に比べて498,122,735円（14.03%）増加している。

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	対 営 業 収 益 比 率	金額(B)	対 営 業 収 益 比 率	(A)-(B)	(A)-(B) (B) 絶対値
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,120,932,026	100.00	1,168,415,590	100.00	△ 47,483,564	△ 4.06
給 水 収 益	1,120,932,026	100.00	1,168,415,590	100.00	△ 47,483,564	△ 4.06
営 業 費 用	827,493,952	73.82	809,663,013	69.30	17,830,939	2.20
給 水 費	435,138,772	38.82	427,126,870	36.56	8,011,902	1.88
一 般 管 理 費	12,528,693	1.12	9,066,712	0.78	3,461,981	38.18
減 価 償 却 費	370,673,562	33.07	372,099,601	31.85	△ 1,426,039	△ 0.38
資 産 減 耗 費	9,152,925	0.82	1,369,830	0.12	7,783,095	568.18
営 業 利 益	293,438,074	26.18	358,752,577	30.70	△ 65,314,503	△ 18.21
営 業 外 収 益	96,297,917	8.59	121,684,798	10.41	△ 25,386,881	△ 20.86
受 取 利 息	387,209	0.03	374,505	0.03	12,704	3.39
一般会計からの負担金	360,000	0.03	390,000	0.03	△ 30,000	△ 7.69
長期前受金戻入	58,938,238	5.26	58,582,014	5.01	356,224	0.61
雑 収 益	36,612,470	3.27	62,338,279	5.34	△ 25,725,809	△ 41.27

営 業 外 費 用	21,278,486	1.90	32,392,426	2.77	△ 11,113,940	△ 34.31
支 払 利 息	21,243,421	1.90	32,328,833	2.77	△ 11,085,412	△ 34.29
控除対象外消費税額等	34,959	0.00	25,886	0.00	9,073	35.05
雑 損 失	106	0.00	37,707	0.00	△ 37,601	△ 99.72
附 帯 事 業 収 益	31,579,526	2.82	31,579,526	2.70	0	0.00
土 地 造 成 事 業 収 益	31,579,526	2.82	31,579,526	2.70	0	0.00
附 帯 事 業 費 用	8,020,900	0.72	8,020,900	0.69	0	0.00
土 地 造 成 事 業 費	8,020,900	0.72	8,020,900	0.69	0	0.00
経 常 利 益	392,016,131	34.97	471,603,575	40.36	△ 79,587,444	△ 16.88
特 別 損 失	0	0.00	6,930,000	0.59	△ 6,930,000	△ 100.00
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	6,930,000	0.59	△ 6,930,000	△ 100.00
当年度純利益(△は純損失)	392,016,131	34.97	464,673,575	39.77	△ 72,657,444	△ 15.64
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 10,353,093,493	△ 923.61	△ 10,817,767,068	△ 925.85	464,673,575	4.30
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 9,961,077,362	△ 888.64	△ 10,353,093,493	△ 886.08	392,016,131	3.79

(注) 当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の営業収益に対する比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分 科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	11,334,460,040	69.72	11,607,416,035	72.04	△ 272,955,995	△ 2.35
	有 形 固 定 資 産	11,318,635,044	69.62	11,519,683,845	71.50	△ 201,048,801	△ 1.75
	松 山 ・ 松 前 地 区	2,222,202,402	13.67	2,275,587,051	14.12	△ 53,384,649	△ 2.35
	西 条 地 区	9,054,645,652	55.69	9,231,458,840	57.29	△ 176,813,188	△ 1.92
	本 局	1,590	0.00	1,590	0.00	0	0.00
	建 設 仮 勘 定	41,785,400	0.26	12,636,364	0.08	29,149,036	230.68
	無 形 固 定 資 産	15,824,996	0.10	87,732,190	0.54	△ 71,907,194	△ 81.96
	水 利 権	15,553,470	0.10	87,460,664	0.54	△ 71,907,194	△ 82.22
	電 話 加 入 権	271,526	0.00	271,526	0.00	0	0.00
	造 成 土 地	662,781,979	4.08	662,781,979	4.11	0	0.00
	造 成 土 地	662,781,979	4.08	662,781,979	4.11	0	0.00
	附 帯 事 業	662,781,979	4.08	662,781,979	4.11	0	0.00
	流 動 資 産	4,260,563,364	26.21	3,841,976,672	23.85	418,586,692	10.90
	現 金 預 金	4,048,981,075	24.90	3,550,858,340	22.04	498,122,735	14.03
	未 収 金	114,845,429	0.71	195,639,491	1.21	△ 80,794,062	△ 41.30
	貯 蔵 品	95,736,860	0.59	94,478,841	0.59	1,258,019	1.33
	そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計		16,257,805,383	100.00	16,112,174,686	100.00	145,630,697	0.90

負債の部	固定負債	19,978,473,898	122.89	20,250,942,801	125.69	△ 272,468,903	△ 1.35
	企業債	237,398,568	1.46	702,659,608	4.36	△ 465,261,040	△ 66.21
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	237,398,568	1.46	702,659,608	4.36	△ 465,261,040	△ 66.21
	他会計借入金	18,432,639,199	113.38	18,265,302,199	113.36	167,337,000	0.92
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	17,384,767,199	106.93	17,217,430,199	106.86	167,337,000	0.97
	その他の長期借入金	1,047,872,000	6.45	1,047,872,000	6.50	0	0.00
	引当金	1,137,457,576	7.00	1,107,944,554	6.88	29,513,022	2.66
	退職給付引当金	179,317,223	1.10	149,804,201	0.93	29,513,022	19.70
	修繕準備引当金	958,140,353	5.89	958,140,353	5.95	0	0.00
	長期前受金	170,978,555	1.05	175,036,440	1.09	△ 4,057,885	△ 2.32
	流動負債	704,309,462	4.33	627,187,755	3.89	77,121,707	12.30
	企業債	465,261,040	2.86	508,863,867	3.16	△ 43,602,827	△ 8.57
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	465,261,040	2.86	508,863,867	3.16	△ 43,602,827	△ 8.57
	未払金	198,861,367	1.22	80,967,346	0.50	117,894,021	145.61
	預り金	25,329,454	0.16	24,420,019	0.15	909,435	3.72
	引当金	13,857,601	0.09	11,936,523	0.07	1,921,078	16.09
	賞与引当金	13,857,601	0.09	11,936,523	0.07	1,921,078	16.09
	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
	繰延収益	1,856,221,360	11.42	1,907,259,598	11.84	△ 51,038,238	△ 2.68
	長期前受金	3,695,976,920	22.73	3,611,980,265	22.42	83,996,655	2.33
	収益化累計額	△ 1,839,755,560	△ 11.32	△ 1,704,720,667	△ 10.58	△ 135,034,893	△ 7.92
負債合計		22,539,004,720	138.63	22,785,390,154	141.42	△ 246,385,434	△ 1.08
資本の部	資本金	3,376,543,998	20.77	3,376,543,998	20.96	0	0.00
	剰余金	△ 9,657,743,335	△ 59.40	△ 10,049,759,466	△ 62.37	392,016,131	3.90
	資本剰余金	303,334,027	1.87	303,334,027	1.88	0	0.00
	国庫補助金	226,667,706	1.39	226,667,706	1.41	0	0.00
	その他資本剰余金	76,666,321	0.47	76,666,321	0.48	0	0.00
	欠損金	△ 9,961,077,362	△ 61.27	△ 10,353,093,493	△ 64.26	392,016,131	3.79
	当年度未処理欠損金	△ 9,961,077,362	△ 61.27	△ 10,353,093,493	△ 64.26	392,016,131	3.79
資本合計		△ 6,281,199,337	△ 38.63	△ 6,673,215,468	△ 41.42	392,016,131	5.87
負債資本合計		16,257,805,383	100.00	16,112,174,686	100.00	145,630,697	0.90

(注) 収益化累計額、剰余金、欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の構成比率は△（マイナス）記号を付けて表示している。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	392,016,131	464,673,575	△ 72,657,444	△ 15.64
減価償却費等	375,963,530	372,556,526	3,407,004	0.91
長期前受金戻入額	△ 58,938,238	△ 58,069,365	△ 868,873	△ 1.50
受取利息及び受取配当金	△ 387,209	△ 374,505	△ 12,704	△ 3.39
支払利息	21,243,421	32,328,833	△ 11,085,412	△ 34.29
未収金の増減額(△は増加)	43,494,062	△ 16,860,814	60,354,876	357.96
未払金の増減額(△は減少)	101,567,216	△ 44,064,674	145,631,890	330.50
前払金の増減額(△は増加)	0	74,230,000	△ 74,230,000	△ 100.00
預り金の増減額(△は減少)	909,435	△ 286,569	1,196,004	417.35
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,258,019	194,958	△ 1,452,977	△ 745.28
引当金の増減額(△は減少)	31,434,100	△ 48,218,145	79,652,245	165.19
小 計	906,044,429	776,109,820	129,934,609	16.74
利息及び配当金の受取額	387,209	374,505	12,704	3.39
利息の支払額	△ 21,243,421	△ 32,328,833	11,085,412	34.29
業務活動によるキャッシュ・フロー	885,188,217	744,155,492	141,032,725	18.95

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 86,680,730	△ 413,460,198	326,779,468	79.04
国庫補助金による収入	45,200,000	0	45,200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,480,730	△ 413,460,198	371,979,468	89.97
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 508,863,867	△ 563,538,361	54,674,494	9.70
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金による収入	167,337,000	317,036,000	△ 149,699,000	△ 47.22
予納金の償還による支出	△ 4,057,885	△ 4,057,885	0	0.00
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,584,752	△ 250,560,246	△ 95,024,506	△ 37.92
資金増加額(又は減少額)	498,122,735	80,135,048	417,987,687	521.60
資金期首残高	3,550,858,340	3,470,723,292	80,135,048	2.31
資金期末残高	4,048,981,075	3,550,858,340	498,122,735	14.03

別表 4

主 要 経 営 分 析 表

[工業用水道事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和5年度	令和4年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{造成土地}) \times 100$	低い方が良好	69.72	72.04
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	122.89	125.69
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	△ 27.22	△ 29.58
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	72.87	74.96
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	△ 256.15	△ 243.55
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	604.93	612.57
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	591.19	597.35
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本} \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	△ 0.24	△ 0.23
	固定資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.10	0.10
	流動資産回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	0.28	0.31
	未収金回転率	回	$\text{営業収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	7.22	7.10
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	2.42	2.93
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	145.75	154.22
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	145.75	155.48
	営業収支比率	%	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	高い方が良好	135.46	144.31

愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

第 5 愛 媛 県 病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

病院事業会計に属する病院は、中央、今治、南宇和及び新居浜の4病院である。

ア 病院の利用状況

病院の利用状況は次表のとおり、入院患者延べ 311,747人、外来患者延べ 615,500人、計 927,247人となっており、前年度に比べて入院患者は延べ 2,457人の増加、外来患者は延べ 14,157人の減少、計 11,700人減少している。

病床数は 1,554床で、前年度 (1,554床) と同じであり、病床利用率は 54.81%と前年度 (54.53%) より 0.28ポイント上昇している。

病院名	入 院 ・ 外 来 別	病 床 数	令 和 5 年 度 (A)			令 和 4 年 度 (B)			増 減 (△) (A) - (B)		
			延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 利 用 率
中 央	入 院	827	人	人	%	人	人	%	人	人	ポ イ ン ト
	外 来		182,606	498.9	60.33	188,401	516.2	62.41	△ 5,795	△ 17.3	△ 2.08
	計		317,678	1,307.3		329,509	1,356.0		△ 11,831	△ 48.7	
今 治	入 院	320	55,846	152.6	47.68	51,179	140.2	43.82	4,667	12.4	3.86
	外 来		121,866	501.5		125,044	514.6		△ 3,178	△ 13.1	
	計		177,712	654.1		176,223	654.8		1,489	△ 0.7	
南 宇 和	入 院	199	27,273	74.5	37.45	26,799	73.4	36.90	474	1.1	0.55
	外 来		63,876	262.9		65,386	269.1		△ 1,510	△ 6.2	
	計		91,149	337.4		92,185	342.5		△ 1,036	△ 5.1	
新 居 浜	入 院	208	46,022	125.7	60.45	42,911	117.6	56.52	3,111	8.1	3.93
	外 来		112,080	461.2		109,718	451.5		2,362	9.7	
	計		158,102	586.9		152,629	569.1		5,473	17.8	
合 計	入 院	1,554	311,747	851.8	54.81	309,290	847.4	54.53	2,457	4.4	0.28
	外 来		615,500	2,532.9		629,657	2,591.2		△ 14,157	△ 58.3	
	計		927,247	3,384.7		938,947	3,438.6		△ 11,700	△ 53.9	

イ 施設及び医療機器の整備状況

(7) 施設の整備状況

適切な施設機能を維持し、患者及び職員の環境改善をはかるため、中央病院ではPETセンターモニタリングシステム修繕、今治病院ではナースコール設備更新工事を行った。

(4) 医療機器の整備状況

医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院の超音波画像診断装置をはじめとして、今治病院の大動脈内バルーンポンプ、南宇和病院の生理検査システム、新居浜病院の3D画像解析システムなど、必要な機器を整備したほか、中央病院については、建替え時（平成24・25年度）に整備した機器について、令和5年度から9年度までの5か年計画で更新整備することとしており、令和5年度は重症系システムや術野映像システムを更新した。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、医業収益に医業外収益を加えた総収益が46,757,171,607円、医業費用に医業外費用及び特別損失を加えた総費用が50,065,898,754円で、差引き3,308,727,147円の純損失を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は93.39%となっている。

前年度（2,118,689,987円の純利益）と比較すると、純利益は5,427,417,134円（256.17%）減少し、総収支比率は10.90ポイント下降している。

また、累積欠損金は19,676,213,506円となっており、前年度より3,308,727,147円増加している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
病 院 事 業 収 益	55,441,555,000	46,836,502,100	△ 8,605,052,900	84.48	
医 業 収 益	45,559,603,000	39,687,043,876	△ 5,872,559,124	87.11	
医 業 外 収 益	9,879,952,000	7,149,458,224	△ 2,730,493,776	72.36	
特 別 利 益	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.00	

病院事業収益決算額は 46,836,502,100円で、予算額に比べて 8,605,052,900円の減収となっており、執行率は 84.48%となっている。

医業収益の主なものは、入院収益 27,139,988,696円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
病 院 事 業 費	55,515,922,000	48,863,586,789	1,100,000	6,651,235,211	88.02	
医 業 費 用	54,494,097,000	48,086,049,272	1,100,000	6,406,947,728	88.24	
医 業 外 費 用	1,012,325,000	751,753,396	0	260,571,604	74.26	
特 別 損 失	8,000,000	25,784,121	0	△ 17,784,121	322.30	
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	

病院事業費決算額は 48,863,586,789円で、6,651,235,211円の不用額を生じており、執行率は 88.02%となっている。
医業費用の主なものは、給与費 23,654,616,918円、材料費 12,740,144,949円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	5,627,270,000	5,321,734,000	△ 305,536,000	94.57	
企 業 債	1,527,200,000	1,223,700,000	△ 303,500,000	80.13	
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.00	
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.00	
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,100,069,000	1,098,034,000	△ 2,035,000	99.82	

資本的収入決算額は 5,321,734,000円で、予算額に比べて 305,536,000円の減収となっており、執行率は 94.57%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)／(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	8,160,425,000	7,757,015,966	290,547,000	112,862,034	95.06	
病 院 設 備 費	3,104,091,000	2,700,682,329	290,547,000	112,861,671	87.00	
企 業 債 償 還 金	1,986,334,000	1,986,333,637	0	363	100.00	
他会計からの借入金償還金	3,070,000,000	3,070,000,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 7,757,015,966円で、112,862,034円の不用額を生じており、執行率は 95.06%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,435,281,966円は、損益勘定留保資金 2,435,281,966円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純損益は △3,308,727,147円となっており、前年度に比べて 5,427,417,134円（256.17%）減少している。

(1) 医業損失

医業収益 39,623,932,114円に対し、医業費用は 47,380,689,710円で、差引き 7,756,757,596円の医業損失を生じており、前年度に比べて 657,298,451円（9.26%）増加している。

医業収益は、前年度に比べて 447,281,091円（1.14%）増加している。これは外来収益が減少した一方で、主として入院収益が増加したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて 1,104,579,542円（2.39%）増加している。これは主として給与費及び材料費が増加したことによるものである。

(2) 経常損失

医業損失に医業外収益 7,133,239,493円を加え、医業外費用 2,659,424,923円を差し引いた経常損失は 3,282,943,026円となっており、前年度に比べて 5,697,329,622円（235.97%）増加している。

医業外収益は、前年度に比べて 4,987,464,744円（41.15%）減少している。これは主として一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べて 52,566,427円（2.02%）増加している。これは支払利息が減少した一方で、主として非課税売上分消費税が増加したことによるものである。

(3) 特別損失

特別損失は 25,784,121円となっている。これは、新居浜病院の令和4年度における決算誤りの補正に係るものである。

(4) 当年度純損失

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は 3,308,727,147円となっており、前年度に比べて 5,427,417,134円（256.17%）増加している。

なお、病院別損益の状況は別表3のとおりである。

4 剰余金の状況

当年度における剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

当年度末残高は 319,646,586円で、前年度末残高と同額である。残高の内容は受贈財産評価額である。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 16,367,486,359円に、当年度純損失 3,308,727,147円を加えた当年度末の未処理欠損金残高は 19,676,213,506円となっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 54,684,523,592円となっており、前年度に比べて 6,158,039,171円（10.12%）減少している。

負債は 66,993,046,134円、資本は △12,308,522,542円となっており、前年度に比べて負債は 2,849,312,024円（4.08%）減少し、資本は 3,308,727,147円（36.76%）減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 44,881,012,840円で、資産合計に対する構成比率は 82.07%となっており、前年度に比べて 2,788,000,134円（5.85%）減少している。これは主として病院設備が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 9,803,510,752円で、資産合計に対する構成比率は 17.93%となっており、前年度に比べて 3,370,039,037円 (25.58%) 減少している。これは主として未収金が減少したことによるものである。

なお、未収金 7,434,612,315円のうち医業未収金は 7,293,466,741円で、その内容は、保険者負担分 6,997,247,027円、個人負担分 296,219,714円となっており、個人負担分のうち過年度未収金は 94,658,686円となっている。

(2) 負債

ア 固定負債は 51,102,857,482円で、負債資本合計に対する構成比率は 93.45%となっており、前年度に比べて 1,941,678,082円 (3.66%) 減少している。これは主としてリース債務が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 10,152,191,136円で、負債資本合計に対する構成比率は 18.57%となっており、前年度に比べて 428,297,927円 (4.05%) 減少している。これは主として建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加した一方で、主として未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 5,737,997,516円で、負債資本合計に対する構成比率は 10.49%となっており、前年度に比べて 479,336,015円 (7.71%) 減少している。

(3) 資本

ア 資本金は 7,048,044,378円で、負債資本合計に対する構成比率は 12.89%となっており、前年度と同額である。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 319,646,586円、欠損金 △19,676,213,506円となっている。

6 キャッシュ・フロー（キャッシュ・フロー計算書）

当年度におけるキャッシュ・フローは別表4のとおりで、その内容は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,977,867,309円、投資活動によるキャッシュ・フローは △144,551,287円、財務活動によるキャッシュ・フローは △2,364,584,666円となっている。資金期末残高は 1,879,324,918円となっており、前年度に比べて 531,268,644円 (22.04%) 減少している。

別表1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	対 医 業 収 益 比 率	金 額 (B)	対 医 業 収 益 比 率	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ 絶対値
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	39,623,932,114	100.00	39,176,651,023	100.00	447,281,091	1.14
入 院 収 益	27,139,361,215	68.49	26,462,079,537	67.55	677,281,678	2.56
外 来 収 益	11,692,383,567	29.51	11,929,698,502	30.45	△ 237,314,935	△ 1.99
そ の 他 医 業 収 益	792,187,332	2.00	784,872,984	2.00	7,314,348	0.93
医 業 費 用	47,380,689,710	119.58	46,276,110,168	118.12	1,104,579,542	2.39
給 与 費	23,635,431,768	59.65	23,048,048,523	58.83	587,383,245	2.55
材 料 費	12,737,055,436	32.14	12,336,301,235	31.49	400,754,201	3.25
経 費	6,952,782,976	17.55	6,894,011,504	17.60	58,771,472	0.85
減 価 償 却 費	3,833,200,379	9.67	3,793,489,355	9.68	39,711,024	1.05
資 産 減 耗 費	41,934,289	0.11	50,495,729	0.13	△ 8,561,440	△ 16.95
研 究 研 修 費	180,284,862	0.45	153,763,822	0.39	26,521,040	17.25
医業利益(△は医業損失)	△ 7,756,757,596	△ 19.58	△ 7,099,459,145	△ 18.12	△ 657,298,451	△ 9.26
医 業 外 収 益	7,133,239,493	18.00	12,120,704,237	30.94	△ 4,987,464,744	△ 41.15
受 取 利 息	115,333	0.00	191,856	0.00	△ 76,523	△ 39.89
一 般 会 計 か ら の 負 担 金	5,198,665,000	13.12	9,640,221,000	24.61	△ 4,441,556,000	△ 46.07
長 期 前 受 金 戻 入	1,577,950,015	3.98	1,575,068,077	4.02	2,881,938	0.18
そ の 他 医 業 外 収 益	356,509,145	0.90	905,223,304	2.31	△ 548,714,159	△ 60.62

医 業 外 費 用	2,659,424,923	6.71	2,606,858,496	6.65	52,566,427	2.02
支 払 利 息	360,324,360	0.91	379,932,619	0.97	△ 19,608,259	△ 5.16
長期前払消費税勘定償却	233,507,540	0.59	229,782,319	0.59	3,725,221	1.62
非課税売上分消費税	1,961,658,298	4.95	1,905,836,433	4.86	55,821,865	2.93
雑 損 失	103,934,725	0.26	91,307,125	0.23	12,627,600	13.83
経常利益(△は経常損失)	△ 3,282,943,026	△ 8.29	2,414,386,596	6.16	△ 5,697,329,622	△ 235.97
特 別 利 益	0	0.00	209,906,821	0.54	△ 209,906,821	△ 100.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	6,660,000	0.02	△ 6,660,000	△ 100.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	203,246,821	0.52	△ 203,246,821	△ 100.00
特 別 損 失	25,784,121	0.07	505,603,430	1.29	△ 479,819,309	△ 94.90
過 年 度 損 益 修 正 損	25,784,121	0.07	0	0.00	25,784,121	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	505,603,430	1.29	△ 505,603,430	△ 100.00
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,308,727,147	△ 8.35	2,118,689,987	5.41	△ 5,427,417,134	△ 256.17
前年度繰越欠損金	△ 16,367,486,359	△ 41.31	△ 18,486,176,346	△ 47.19	2,118,689,987	11.46
当年度未処理欠損金	△ 19,676,213,506	△ 49.66	△ 16,367,486,359	△ 41.78	△ 3,308,727,147	△ 20.22

(注) 医業損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の医業収益に対する比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 2

比較貸借対照表

区 分 科 目		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	(A)-(B) (B)絶対値
資 産 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 資 産	44,881,012,840	82.07	47,669,012,974	78.35	△ 2,788,000,134	△ 5.85
	有 形 固 定 資 産	41,866,058,329	76.56	44,557,755,268	73.23	△ 2,691,696,939	△ 6.04
	病 院 設 備	38,554,665,344	70.50	40,164,276,267	66.01	△ 1,609,610,923	△ 4.01
	業 務 設 備	2,080,662	0.00	2,080,662	0.00	0	0.00
	リ ー ス 資 産	3,305,723,323	6.05	4,391,398,339	7.22	△ 1,085,675,016	△ 24.72
	建 設 仮 勘 定	3,589,000	0.01	0	0.00	3,589,000	—
	無 形 固 定 資 産	26,063,822	0.05	8,906,998	0.01	17,156,824	192.62
	電 話 加 入 権	5,139,982	0.01	5,139,982	0.01	0	0.00
	その他無形固定資産	20,923,840	0.04	3,767,016	0.01	17,156,824	455.45
	投資その他の資産	2,988,890,689	5.47	3,102,350,708	5.10	△ 113,460,019	△ 3.66
	長期前払消費税	2,988,890,689	5.47	3,102,350,708	5.10	△ 113,460,019	△ 3.66
	流 動 資 産	9,803,510,752	17.93	13,173,549,789	21.65	△ 3,370,039,037	△ 25.58
	現 金 預 金	1,879,324,918	3.44	2,410,593,562	3.96	△ 531,268,644	△ 22.04
	未 収 金	7,434,612,315	13.60	10,366,325,675	17.04	△ 2,931,713,360	△ 28.28
	貸 倒 引 当 金	△ 99,038,602	△ 0.18	△ 114,987,483	△ 0.19	15,948,881	13.87
	貯 蔵 品	569,298,853	1.04	510,436,341	0.84	58,862,512	11.53
	前 払 金	18,313,268	0.03	181,694	0.00	18,131,574	9,979.18
	そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00
資 産 合 計		54,684,523,592	100.00	60,842,562,763	100.00	△ 6,158,039,171	△ 10.12

負債の部	固定負債	51,102,857,482	93.45	53,044,535,564	87.18	△ 1,941,678,082	△ 3.66
	企業債	28,581,152,045	52.27	29,397,227,315	48.32	△ 816,075,270	△ 2.78
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,581,152,045	52.27	29,397,227,315	48.32	△ 816,075,270	△ 2.78
	他会計借入金	8,692,000,000	15.89	8,762,000,000	14.40	△ 70,000,000	△ 0.80
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,692,000,000	15.89	8,762,000,000	14.40	△ 70,000,000	△ 0.80
	リース債務	1,786,123,557	3.27	2,862,950,874	4.71	△ 1,076,827,317	△ 37.61
	長期未払金	1,169,378,137	2.14	1,322,378,350	2.17	△ 153,000,213	△ 11.57
	引当金	10,874,203,743	19.89	10,699,979,025	17.59	174,224,718	1.63
	退職給付引当金	10,874,203,743	19.89	10,699,979,025	17.59	174,224,718	1.63
	流動負債	10,152,191,136	18.57	10,580,489,063	17.39	△ 428,297,927	△ 4.05
	企業債	2,039,775,270	3.73	1,986,333,637	3.26	53,441,633	2.69
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,039,775,270	3.73	1,986,333,637	3.26	53,441,633	2.69
	リース債務	1,197,606,531	2.19	1,364,725,279	2.24	△ 167,118,748	△ 12.25
	未払金	5,291,066,033	9.68	5,722,433,902	9.41	△ 431,367,869	△ 7.54
	引当金	1,421,433,819	2.60	1,270,916,174	2.09	150,517,645	11.84
	賞与引当金	1,421,433,819	2.60	1,270,916,174	2.09	150,517,645	11.84
	預り金	201,309,483	0.37	235,080,071	0.39	△ 33,770,588	△ 14.37
	その他流動負債	1,000,000	0.00	1,000,000	0.00	0	0.00
	繰延収益	5,737,997,516	10.49	6,217,333,531	10.22	△ 479,336,015	△ 7.71
	長期前受金	23,503,469,492	42.98	22,852,005,409	37.56	651,464,083	2.85
	収益化累計額	△ 17,765,471,976	△ 32.49	△ 16,634,671,878	△ 27.34	△ 1,130,800,098	△ 6.80
	負債合計	66,993,046,134	122.51	69,842,358,158	114.79	△ 2,849,312,024	△ 4.08
資本の部	資本金	7,048,044,378	12.89	7,048,044,378	11.58	0	0.00
	剰余金	△ 19,356,566,920	△ 35.40	△ 16,047,839,773	△ 26.38	△ 3,308,727,147	△ 20.62
	資本剰余金	319,646,586	0.58	319,646,586	0.53	0	0.00
	受贈財産評価額	319,646,586	0.58	319,646,586	0.53	0	0.00
	欠損金	△ 19,676,213,506	△ 35.98	△ 16,367,486,359	△ 26.90	△ 3,308,727,147	△ 20.22
	当年度未処理欠損金	△ 19,676,213,506	△ 35.98	△ 16,367,486,359	△ 26.90	△ 3,308,727,147	△ 20.22
	資本合計	△ 12,308,522,542	△ 22.51	△ 8,999,795,395	△ 14.79	△ 3,308,727,147	△ 36.76
負債資本合計		54,684,523,592	100.00	60,842,562,763	100.00	△ 6,158,039,171	△ 10.12

(注) 貸倒引当金、収益化累計額、剰余金(マイナスとなる場合)、欠損金及び当年度未処理欠損金の額並びに当該金額の構成比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 3

病院別損益計算書

区 分	中 央 病 院		今 治 病 院		南 宇 和 病 院		新 居 浜 病 院		本 局	合 計	
	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	総収益 に対する 比 率	金 額	金 額	総収益 に対する 比 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%
医 業 収 益	27,366,366,271	86.45	5,276,154,483	88.32	1,931,263,172	83.87	5,050,148,188	74.00	0	39,623,932,114	84.74
入 院 収 益	18,625,908,023	58.84	3,749,771,306	62.77	1,026,298,791	44.57	3,737,383,095	54.76	0	27,139,361,215	58.04
外 来 収 益	8,224,575,473	25.98	1,420,129,810	23.77	863,517,317	37.50	1,184,160,967	17.35	0	11,692,383,567	25.01
そ の 他 医 業 収 益	515,882,775	1.63	106,253,367	1.78	41,447,064	1.80	128,604,126	1.88	0	792,187,332	1.69
医 業 外 収 益	4,285,207,900	13.54	696,638,808	11.66	370,667,904	16.10	1,773,570,443	25.99	7,154,438	7,133,239,493	15.26
一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,113,865,881	9.84	504,542,396	8.45	256,095,436	11.12	1,324,161,287	19.40	0	5,198,665,000	11.12
長 期 前 受 金 戻 入	922,877,184	2.92	157,927,029	2.64	93,342,955	4.05	403,802,847	5.92	0	1,577,950,015	3.37
そ の 他	248,464,835	0.78	34,169,383	0.57	21,229,513	0.92	45,606,309	0.67	7,154,438	356,624,478	0.76
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	0.00
本 局 収 益 配 分 額	4,136,992	0.01	1,268,820	0.02	639,741	0.03	1,108,885	0.02	△ 7,154,438	0	0.00
総 収 益	31,655,711,163	100.00	5,974,062,111	100.00	2,302,570,817	100.00	6,824,827,516	100.00	0	46,757,171,607	100.00
医 業 費 用	30,831,746,991	97.40	6,388,652,350	106.94	2,823,714,295	122.63	7,117,429,834	104.29	219,146,240	47,380,689,710	101.33
給 与 費	13,603,368,534	42.97	3,532,367,276	59.13	1,669,436,623	72.50	3,659,866,291	53.63	126,110,918	22,591,149,642	48.32
退 職 給 付 費	624,718,519	1.97	168,981,422	2.83	81,226,220	3.53	169,355,965	2.48	0	1,044,282,126	2.23
材 料 費	9,788,724,371	30.92	1,371,486,070	22.96	340,605,881	14.79	1,236,239,114	18.11	0	12,737,055,436	27.24
(薬品及び診療材料費)	9,770,771,043	30.87	1,366,751,655	22.88	339,220,836	14.73	1,227,977,618	17.99	0	12,704,721,152	27.17
(給食材料費)	0	0.00	923,015	0.02	205,781	0.01	149,545	0.00	0	1,278,341	0.00
(医療消耗備品費)	17,953,328	0.06	3,811,400	0.06	1,179,264	0.05	8,111,951	0.12	0	31,055,943	0.07
経 費	4,462,197,609	14.10	887,386,987	14.85	510,833,246	22.19	1,009,025,490	14.78	83,339,644	6,952,782,976	14.87
減 価 償 却 費	2,202,623,521	6.96	398,227,085	6.67	208,746,950	9.07	1,018,426,431	14.92	5,176,392	3,833,200,379	8.20
資 産 減 耗 費	20,766,182	0.07	10,785,705	0.18	5,906,811	0.26	4,475,591	0.07	0	41,934,289	0.09
研 究 研 修 費	129,348,255	0.41	19,417,805	0.33	6,958,564	0.30	20,040,952	0.29	4,519,286	180,284,862	0.39
医 業 外 費 用	1,776,329,954	5.61	243,243,242	4.07	94,858,879	4.12	309,730,945	4.54	235,261,903	2,659,424,923	5.69
支 払 利 息	297,778,534	0.94	3,506,609	0.06	1,652,977	0.07	57,386,240	0.84	0	360,324,360	0.77
非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,419,881,087	4.49	228,867,630	3.83	85,178,546	3.70	227,731,035	3.34	0	1,961,658,298	4.20
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	233,507,540	233,507,540	0.50
そ の 他 医 業 外 費 用	58,670,333	0.19	10,869,003	0.18	8,027,356	0.35	24,613,670	0.36	1,754,363	103,934,725	0.22
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	25,784,121	0.38	0	25,784,121	0.06
本 局 経 費 配 分 額	262,757,615	0.83	80,588,031	1.35	40,632,621	1.76	70,429,876	1.03	△ 454,408,143	0	0.00
総 費 用	32,870,834,560	103.84	6,712,483,623	112.36	2,959,205,795	128.52	7,523,374,776	110.24	0	50,065,898,754	107.08
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 1,215,123,397	△ 3.84	△ 738,421,512	△ 12.36	△ 656,634,978	△ 28.52	△ 698,547,260	△ 10.24	0	△ 3,308,727,147	△ 7.08

(注) 当年度純損失の額及び当該純損失額の総収益に対する比率は△(マイナス)記号を付けて表示している。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)\text{絶対値}}$
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△ 3,308,727,147	2,118,689,987	△ 5,427,417,134	△ 256.17
減価償却費等	4,095,252,865	4,562,594,996	△ 467,342,131	△ 10.24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15,948,881	△ 26,098,158	10,149,277	38.89
長期前受金戻入額	△ 1,577,950,015	△ 1,778,314,898	200,364,883	11.27
受取利息及び受取配当金	△ 115,333	△ 191,856	76,523	39.89
支払利息	360,324,360	379,932,619	△ 19,608,259	△ 5.16
未収金の増減額（△は増加）	2,931,713,360	△ 2,459,589,908	5,391,303,268	219.20
未払金の増減額（△は減少）	△ 360,450,562	494,684,427	△ 855,134,989	△ 172.86
前払金の増減額（△は増加）	△ 18,131,574	10,015,991	△ 28,147,565	△ 281.03
預り金の増減額（△は減少）	△ 33,770,588	6,967,777	△ 40,738,365	△ 584.67
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 58,862,512	△ 13,221,682	△ 45,640,830	△ 345.20
引当金の増減額（△は減少）	324,742,363	△ 237,222,249	561,964,612	236.89
小 計	2,338,076,336	3,058,247,046	△ 720,170,710	△ 23.55
利息及び配当金の受取額	115,333	191,856	△ 76,523	△ 39.89
利息の支払額	△ 360,324,360	△ 379,932,619	19,608,259	5.16
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,977,867,309	2,678,506,283	△ 700,638,974	△ 26.16

投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,242,585,287	△ 2,609,461,942	1,366,876,655	52.38
有形固定資産の売却による収入	0	5,700,000	△ 5,700,000	△ 100.00
国庫補助金等による収入	0	11,550,000	△ 11,550,000	△ 100.00
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,098,034,000	986,656,000	111,378,000	11.29
寄附金による収入	0	0	0	—
その他の補助金	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,551,287	△ 1,605,555,942	1,461,004,655	91.00
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	0	0	0	—
一時借入金の返済による支出	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,223,700,000	907,000,000	316,700,000	34.92
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,986,333,637	△ 1,728,356,825	△ 257,976,812	△ 14.93
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 70,000,000	△ 75,000,000	5,000,000	6.67
その他の他会計借入金による収入	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0.00
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0	0.00
リース債務の返済による支出	△ 1,380,483,196	△ 1,447,580,727	67,097,531	4.64
PFI債務の返済による支出	△ 151,467,833	△ 149,963,219	△ 1,504,614	△ 1.00
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,364,584,666	△ 2,493,900,771	129,316,105	5.19
資金増加額(又は減少額)	△ 531,268,644	△ 1,420,950,430	889,681,786	62.61
資金期首残高	2,410,593,562	3,831,543,992	△ 1,420,950,430	△ 37.09
資金期末残高	1,879,324,918	2,410,593,562	△ 531,268,644	△ 22.04

別表5

主 要 経 営 分 析 表

[病院事業会計]

分析項目		単位	経営分析指標の見方		経営分析数値	
			計 算 式	判定の目安	令和5年度	令和4年度
健全性	固定資産構成比率	%	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \times 100$	低い方が良好	82.07	78.35
	固定負債構成比率	%	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	低い方が良好	93.45	87.18
	自己資本構成比率	%	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	高い方が良好	△ 12.02	△ 4.57
	固定長期適合率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	100.78	94.84
	固定比率	%	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	低い方が良好	△ 683.07	△ 1,713.20
	流動比率	%	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	96.57	124.51
	当座比率	%	$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	高い方が良好	90.77	119.67
活動性	自己資本回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均自己資本} \\ \text{【自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \text{】}$	高い方が良好	△ 8.47	△ 11.35
	固定資産回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均固定資産}$	高い方が良好	0.86	0.80
	流動資産回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均流動資産}$	高い方が良好	3.45	3.10
	未収金回転率	回	$\text{営業【医業】収益} / \text{平均未収金}$	高い方が良好	4.45	4.29
収益性	総資本利益率	%	$\text{経常利益} / \text{平均総資本} \text{【総資本} = \text{負債資本合計} \text{】} \times 100$	高い方が良好	△ 5.68	3.91
	総収支比率	%	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	高い方が良好	93.39	104.29
	経常収支比率	%	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	高い方が良好	93.44	104.94
	営業（医業）収支比率	%	$\text{営業【医業】収益} / \text{営業【医業】費用} \times 100$	高い方が良好	83.63	84.66